

第72回定時株主総会決議ご通知

2023年2月27日開催の当社第72回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。
記

- 報告事項**
- 第72期（2021年12月1日から2022年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第72期（2021年12月1日から2022年11月30日まで）計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第4号議案 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付ルール（買収防衛策）の導入の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

本件は、原案どおり取締役（監査等委員である取締役を除く。）に星野和也、山口和秋、成田豊及び田中威之の4氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第6号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は、原案どおり補欠の監査等委員である取締役に宮崎忠雄氏が選任されました。

なお、本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役・取締役社長に星野和也氏が選定され、就任いたしました。

以 上

株式のご案内

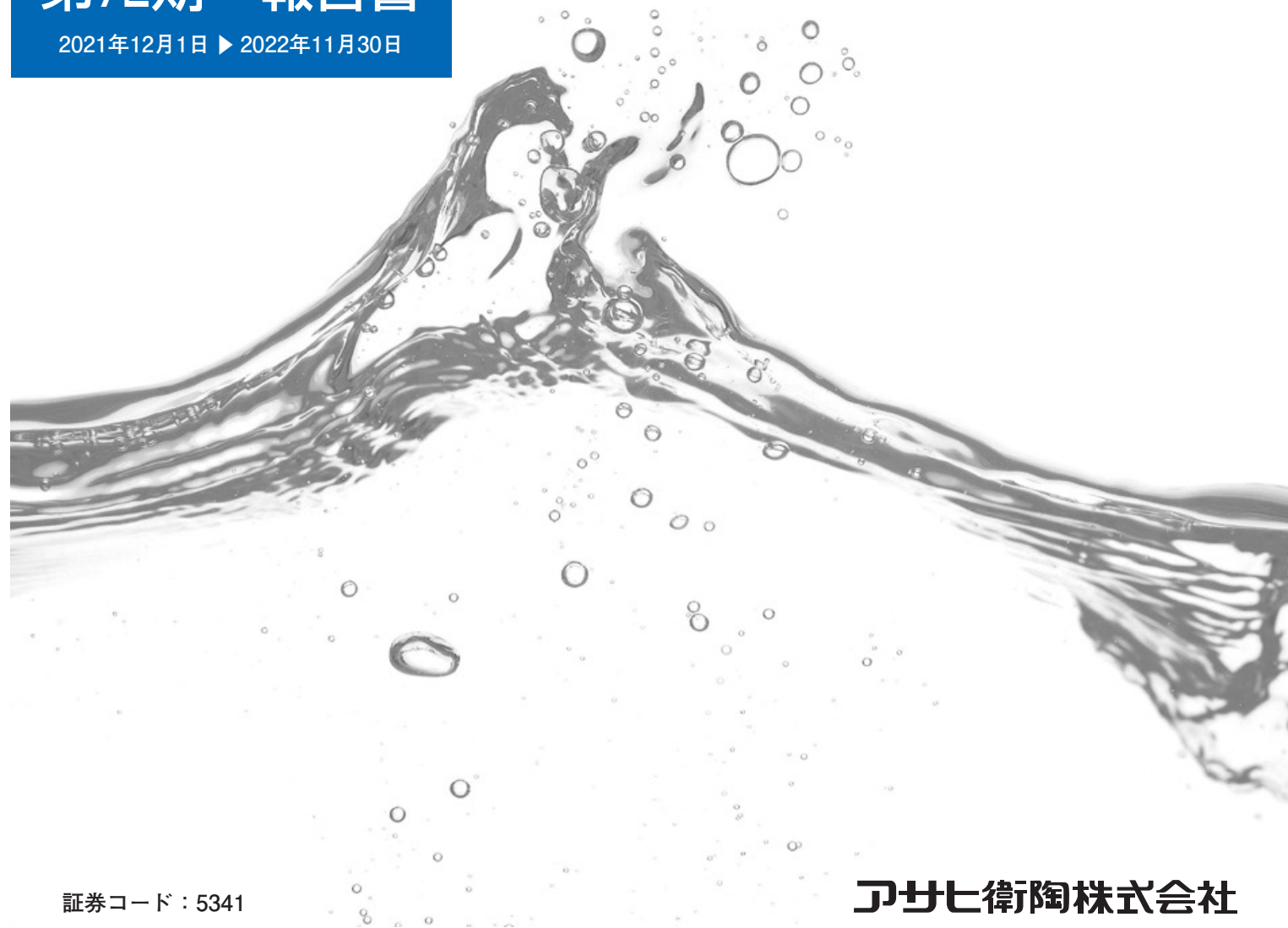
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年2月中		但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
基準日	定時株主総会については毎年11月30日といたします。		
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	(ホームページアドレス)	https://www.asahieito.co.jp/
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）		

※証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。



第72期 報告書

2021年12月1日 ▶ 2022年11月30日



証券コード：5341

アサヒ衛陶株式会社

株主の皆様へ

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第72期（2021年12月1日から2022年11月30日まで）報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年2月

代表取締役会長兼社長

星野和也



社 訓

誠實と明朗 技術と精進 親和と共栄

基本スローガン

社会に役立つ企業づくり

事業の状況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、日本国内では新型コロナウイルス感染症の新規感染者が抑えられてきたことによる経済の持ち直しが期待されておりましたが、新型コロナウイルスの変異株などの新規感染が広がっており、また、世界においても新型コロナウイルス感染症の新規感染者が減少したことを契機に、全体的には経済の持ち直しの動きが見られておりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー問題等による原材料や輸送コストの高騰、急激な円安などにより、不確実性の高い状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多角化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として立ち上げた一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に加え、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

売上面では、海外事業については、ベトナムにおいては新型コロナウイルス感染症による影響が長引いており、生産面で製作の人員確保が難しかったことによる欠品が生じたための販売機会が失われたこと及び生産コストが上昇したことが影響となっております。またミャンマーにおける政情をきっかけとしたベトナム政府の方針転換も事業活動に影響が出ていることから、粗利率が低下し

ており、収益の回復が遅れております。国内事業については、新たに立ち上げたりサイクル事業がプラスとなったものの、それ以外の事業については計画通りに推移しておりません。また、売上原価について円安によりコストが上昇していること、組織再編のための販売費及び一般管理費が増加しており収益の回復が遅れております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,282百万円（前期比29.3%増加）、営業損失は188百万円（前期は5百万円の営業損失）、経常損失は158百万円（前期は6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は163百万円（前期は41百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、連結子会社である株式会社アサヒホームテクノの本社兼ショールームの内装が主なもので、その総額は10百万円であります。

当連結会計年度において、第4回新株予約権が1,176個権利行使されたこと及び、第6回新株予約権が1,778個権利行使されたこと、ならびに第三者割当により新株の発行がされたことで、235百万円の資金調達を行っております。

対処すべき課題

当連結会計年度における日本及び世界経済は、日本国内では新型コロナウイルス感染症の新規感染者が抑えられてきたことによる経済の持ち直しが期待されておりましたが、新型コロナウイルスの変異株などの新規感染が広がっており、また、世界においても新型コロナウイルス感染症の新規感染者が減少したことを契機に、全体的

には経済の持ち直しの動きが見られておりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー問題等による原材料や輸送コストの高騰、急激な円安などにより、不確実性の高い状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記のとおり世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多角化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として立ち上げた一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に加え、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による新株式及び第5回新株予約権ならびに第6回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、第4四半期連結会計期間以降において新株予約権の行使による資金調達を行って参ります。

連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2022年11月30日現在)	前 期 (2021年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,585,417	1,588,774
現金及び預金	325,518	907,876
電子記録債権	68,848	83,862
受取手形及び売掛金	383,928	291,616
商品及び製品	491,260	236,766
前 渡 金	214,385	44,628
そ の 他	114,101	34,426
貸倒引当金	△ 12,624	△ 10,402
固定資産	486,855	464,470
有形固定資産	345,491	344,641
建 物	65,744	60,830
構 築 物	2,118	2,340
機 械 及 び 装 置	812	—
車 両 運 搬 具	2,464	—
工具、器具及び備品	8,506	11,689
土 地	254,767	254,767
リ ー ス 資 産	10,670	15,013
建 設 仮 勘 定	405	—
無形固定資産	24,875	29,203
ソフトウェア	24,875	345
ソフトウェア仮勘定	—	28,858
投資その他の資産	116,488	90,625
投資不動産	62,744	64,292
投資有価証券	5,450	—
出 資 金	80	60
差 入 保 証 金	29,732	26,247
そ の 他	18,481	24
資 産 合 計	2,072,272	2,053,245

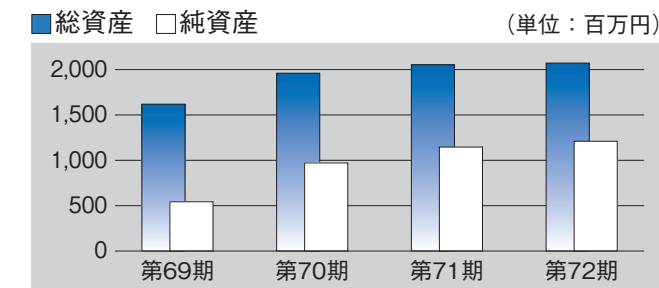
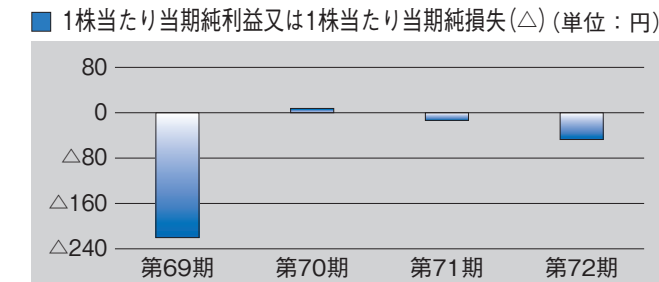
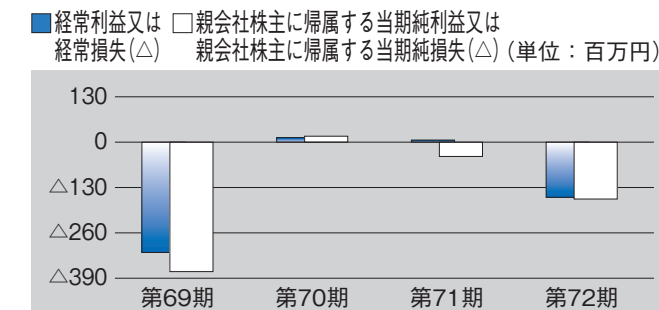
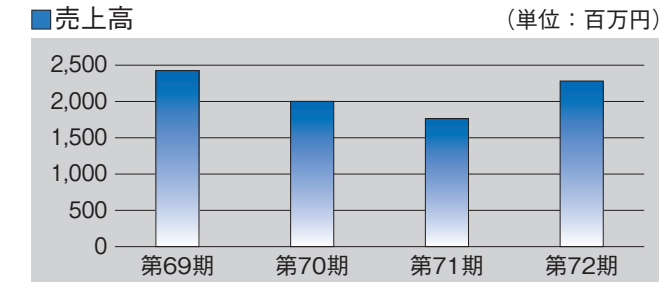
科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2022年11月30日現在)	前 期 (2021年11月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	421,997	404,746
支払手形及び買掛金	69,725	21,858
短期借入金	13,330	8,350
1年内返済予定の長期借入金	179,441	241,608
未 払 金	79,747	68,952
未 払 費 用	14,790	19,568
未 払 法 人 税 等	11,979	15,852
未 払 消 費 税 等	793	—
賞 与 引 当 金	2,570	2,280
製品保証引当金	5,079	6,169
そ の 他	44,540	20,107
固定負債	439,831	507,820
長期借入金	366,381	420,865
退職給付に係る負債	32,079	33,635
役員退職慰労引当金	2,291	14,002
預り営業保証金	22,260	24,113
そ の 他	16,818	15,203
負債合計	861,829	912,566
(純資産の部)		
株主資本	1,223,609	1,144,887
資 本 金	1,970,615	1,852,120
資 本 剰 余 金	568,405	448,870
利 益 剰 余 金	△ 1,313,406	△ 1,154,119
自 己 株 式	△ 2,005	△ 1,983
その他の包括利益累計額	△ 35,767	△ 5,018
為替換算調整勘定	△ 35,767	△ 5,018
新株予約権	7,386	809
非支配株主持分	15,214	—
純 資 産 合 計	1,210,443	1,140,678
負債及び純資産合計	2,072,272	2,053,245

連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2021年12月1日から 2022年11月30日まで)	前 期 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで)
売 上 高	2,282,859	1,765,872
売 上 原 価	1,575,791	1,110,922
売 上 総 利 益	707,067	654,950
販売費及び一般管理費	895,304	659,982
営業損失(△)	△ 188,236	△ 5,031
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,180	151
そ の 他	68,775	26,549
営業外費用		
支払利息	5,688	5,235
そ の 他	35,375	9,793
経常利益又は経常損失(△)	△ 158,346	6,639
特別利益		
負ののれん発生益	2,266	—
短期売買利益受増益	—	21,043
特別損失		
固定資産除却損	—	761
減 損 損 失	—	3,150
臨時株主總會費用	—	55,492
税金等調整前当期純損失(△)	△ 156,079	△ 31,722
法人税、住民税及び事業税	6,435	10,200
当期純損失(△)	△ 162,515	△ 41,922
非支配株主に帰属する当期純利益	919	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 163,435	△ 41,922

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2021年12月1日から 2022年11月30日まで)	前 期 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,618	△ 35,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,859	△ 28,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,574	152,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44,304	△ 6,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 582,358	82,285
現金及び現金同等物の期首残高	907,876	825,590
現金及び現金同等物の期末残高	325,518	907,876



会社の概要 (2022年11月30日現在)

商号 アサヒ衛陶株式会社
 英文社名 ASAHI EITO CO., LTD.
 創業 享保年間
 設立年月日 1950年12月20日
 本店所在地 大阪市中央区常盤町一丁目3番8号
 資本金 19億70百万円
 営業品目 衛生機器 (衛生陶器・附属器具・水洗便器セット・その他関連機器)
 洗面機器 (洗面化粧台・化粧鏡・天板・その他関連機器)

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
54名	48.1歳	11.8年

事業所所在地

本社 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2067
 中央大通FNビル10F
 東京支店 〒115-0056 東京都北区西が丘1-21-1 ☎06-7777-2067
 大阪支店 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2067
 中央大通FNビル10F
 九州支店 〒841-0042 佐賀県鳥栖市酒井西町640-1 ☎06-7777-2067
 中四国営業所 〒731-0135 広島市安佐南区長東3-37-18 ☎06-7777-2067
 香川事業所 〒769-2603 香川県東かがわ市横内228-1 ☎050-8881-2942

役員 (2023年2月27日現在)

代表取締役社長 星野和也
 取締役 山口和秋
 取締役 成田豊
 取締役 田中威之司
 取締役 三村淳航
 取締役 米津航
 取締役 棟朝英美

(注) 三村淳司、米津航、棟朝英美の3氏は監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

会計監査人

監査法人アリア

株式の状況 (2022年11月30日現在)

株式事項

株式総数及び株主数の状況は次のとおりであります。

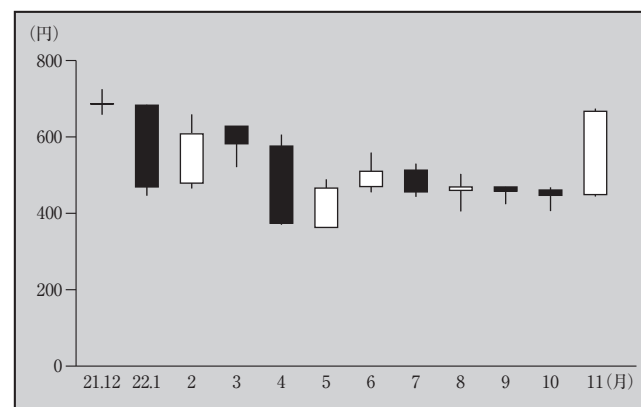
発行可能株式総数 9,000千株
 発行済株式の総数 3,693千株
 株主数 1,997名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
カントリーガーデン・ジャパン株式会社	228,900株	6.20%
日本証券金融株式会社	192,700	5.22
金井和彦	130,600	3.54
星野和也	117,600	3.19
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS	111,500	3.02
楽天証券株式会社	106,300	2.88
創展環球有限公司	101,600	2.75
田中威之	100,000	2.71
伸和工業株式会社	83,100	2.25
プラスワンホールディングス株式会社	78,000	2.11

(注) 持株比率は、自己株式(2,135株)を控除して計算しております。

株価の推移 (東京証券取引所)



トピックス

アサヒ衛陶 ベトナム社会主義共和国 VIET NHAT 新規代理店契約に関するお知らせ



当社は、2022年8月19日に発表いたしました「当社製品販売に係る総代理店契約に関するお知らせ」にて、ベトナム社会主義共和国のCÔNG TY TNHH AMY MAYAとの総代理店契約を締結いたしました。この度CÔNG TY TNHH AMY MAYAが将来的な資本提携を視野にベトナム社会主義共和国Dong Nai省に本社があるVIET NHATと当社総代理店を共同で進めることを念頭に業務提携を締結いたしました。

それに伴い、2022年12月にHOI VAT LIEU XAY DUNG MIEN NAM (ベトナム南部建材協会の展示会)の懇親パーティにおいて、会員企業約200社がご参加の中、VIET NHATと当社との間で総代理店契約の締結式を執り行いましたのでご報告いたします。